

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		一時預かり事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	幼稚園児及びその保護者 保育の実施の対象とならない就学前児童及びその保護者							
	意図	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。							
	成果	保育を必要とする幼稚園児の一時預かり事業を市が幼稚園に委託することにより幼稚園教育を受ける機会の拡大を図る。保護者の勤務形態の多様化や急病、育児疲れの解消に伴う一時的な保育ニーズに対応するとともに、通常の保育事業を補完する有効な保育サービスを提供する。多様な保育ニーズと子育て支援が図られる。							
	手段	●地域子ども・子育て支援事業における幼稚園児の「一時預かり事業」を私立幼稚園に委託 ●保護者のパート就労や求職活動、疾病等により一時的に家庭での保育が困難となる児童の一時預かりを実施 ●事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し、補助金を交付							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		実施施設数		目標値	施設	35	35	37	37
				実績値	施設	35	34	39	-
		目標達成度		%		100.0	97.1	105.4	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		63,256	70,682	68,567	81,225	138,996		
	事業費		59,625	67,462	66,081	78,703	132,511		
	特定財源	国庫支出金	17,733	21,650	20,884	35,082	39,162		
		県支出金	17,733	21,650	20,884	35,082	39,162		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2,949	1,807	1,572	1,605	1,705		
		その他	0	0	19,000	0	10,000		
	一般財源		21,210	22,355	3,741	6,934	42,482		
	人件費合計		3,631	3,220	2,486	2,522	6,485		
正職員		3,631	3,220	2,486	2,522	6,485			
正職員以外		12,840	6,472	4,380	5,233	19,709			
(事業費集計済分)		(12,840)	(6,472)	(4,380)	(5,233)	(19,709)			
人員	正職員 (人)	0.50	0.45	0.35	0.35	0.90			
	正職員以外 (人)	0.00	13.00	13.00	9.00	13.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「一時預かり事業」創設。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	「子ども・子育て支援新制度」により創設された一時預かり事業の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園等への給付を、平成28年度より「子ども・子育て支援費」に一本化し、円滑な給付に努める。								
	評価項目		評価	評価の理由					
受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。					
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	適正に実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	報告シートを見直し、利用希望者の適切な把握に努めた					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		利用者のニーズを適切に把握したうえで、必要な子育て支援を行っていく						
改革案	今後の実施方向性	維持	利用者ニーズに対応するため、利用料の負担軽減策を開始した。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		延長保育事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保育所入所児童で通常の保育時間を超えて保育を必要とする児童						
	意図	通常保育の時間帯では送迎が困難な保護者に対して、子育てと仕事の両立を支援する						
	成果	子育てと仕事の両立を支援						
	手段	多様な保育ニーズに対応するため、通常11時間の開所時間を超えて更に1時間の延長保育を実施（公立保育所） 事業目的に沿った保育を実施する私立保育所、認定こども園、地域型保育施設に対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		延長保育実施園数	目標値	施設	22	22	23	23
			実績値	施設	22	24	25	-
			目標達成度	%	100.0	109.1	108.7	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		18,834	19,152	22,516	21,978	40,187	
	事業費		17,019	17,721	21,095	19,816	37,305	
	特定財源	国庫支出金	4,384	4,162	4,927	7,341	8,653	
		県支出金	4,384	4,162	4,927	7,341	8,653	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	1,491	1,161	1,182	829	985	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		6,760	8,236	10,059	4,305	19,014	
	人件費合計		1,815	1,431	1,421	2,162	2,882	
	正職員		1,815	1,431	1,421	2,162	2,882	
正職員以外		2,943	4,423	5,389	5,246	10,102		
(事業費集計済分)		(2,943)	(4,423)	(5,389)	(5,246)	(10,102)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.20	0.20	0.30	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	4.00	7.00	7.00	7.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成17年度に国・県費補助金から一般財源と交付金に二分化された。平成18年度から公立保育所の延長保育事業は一般財源化され、私立保育所のみ交付金の対象となる。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	平成22年度から保育対策等促進事業として再編され、国・県の補助は各1/3となる。							
	今後の予想される周辺環境							
	就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境が必要とされている。本事業は、こうしたニーズに対応するために必要な事業であり、継続して事業を実施する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	延長保育のニーズは増加しており、必要不可欠な支援であるため、引き続き事業を実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		子育て支援施設等物価高騰支援給付金事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和4年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	認可外保育施設、病児保育施設、子育て支援センター						
	意図	物価高騰による光熱費等の上昇に対し、給付金を簡素な仕組みで迅速、的確に給付することで対象施設の運営を支援する						
	成果	安定した施設運営により、提供される幼児教育・保育の質が維持される。						
	手段	県において事業化された当該事業について、県の補助対象外となった対象施設に対し、市独自で同等の事業を実施する						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	684	0	
	事業費		0	0	0	540	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	540	0	
	人件費合計		0	0	0	144	0	
正職員		0	0	0	144	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	物価高騰により光熱費等が上昇している							
	現状の周辺環境							
物価高騰により光熱費等が上昇している								
今後の予想される周辺環境								
物価高騰による光熱費等の上昇が継続する								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	光熱費高騰に対応するための事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	持続可能で安定した施設運営に向けて、物価高騰による光熱費等の経費の上昇に対して県事業対象外の施設に同等の支援を行うことにより、保育環境の維持が図られた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	光熱費高騰対策として、効果的な事業であった				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	光熱費増高と、県事業実施の動向を注視、把握する必要がある						
改革案	今後の実施方向性	維持	県の事業実施に合わせ、継続実施					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		施設型給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	私立保育所 私立幼稚園 私立認定こども園						
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	成果	地域のニーズに基づき、幼児期の教育における給付事業の実施により、量の拡充と質の向上が図られる。						
	手段	●私立保育所に対する施設型給付費の交付 ●「子ども・子育て支援新制度」に移行した私立幼稚園に対して施設型給付費を交付 ●認定こども園に対する施設型給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,969,671	2,342,874	2,317,088	2,492,768	2,928,249	
	事業費		1,962,773	2,328,922	2,305,368	2,478,716	2,917,080	
	特定財源	国庫支出金	766,583	993,802	1,035,594	1,173,899	1,286,702	
		県支出金	463,875	582,047	592,888	644,971	721,001	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	204,855	121,160	126,583	143,305	139,953	
		その他	0	0	100,000	100,000	300,000	
	一般財源		527,460	631,913	450,303	416,541	469,424	
	人件費合計		6,898	13,952	11,720	14,052	11,169	
	正職員		6,898	13,952	11,720	14,052	11,169	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.95	1.95	1.65	1.95	1.55		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付」を創設。							
	現状の周辺環境							
「子ども・子育て支援新制度」により創設された施設型給付費の給付体系に位置付けられる保育所、幼稚園および認定こども園の各事業の給付を平成28年度より一本化し、円滑な給付に努める。								
今後の予想される周辺環境								
少子化や女性の社会進出などの保育ニーズの変化に対応するため新制度への移行や認定こども園化など運営形態の変化が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	児童の心身の健全な発達と安心して子育てができる環境の提供に向け、国の制度に基づく適切な事業の実施により、幼児教育・保育の質と量を確保することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正に実施できた。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		本制度に移行していない私立幼稚園が新制度に円滑に移行できるよう必要な支援を行っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		施設等利用給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり保育事業、病児保育事業等を利用する3歳以上児及び住民税非課税世帯の0～2歳児 ・対象児童の保護者						
	意図	●子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障する ●子育て世帯の経済的な負担軽減を図る						
	成果	●子どもたちに質の高い幼児教育の提供と子育て世帯の経済的な負担軽減が図られる。						
	手段	●対象児童の保護者に対する施設等利用給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	76,364	72,003	51,555	58,749	
	事業費		0	73,860	70,582	50,114	57,308	
	特定財源	国庫支出金	0	36,879	35,291	27,181	28,653	
		県支出金	0	18,440	17,645	13,590	14,326	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	18,541	17,646	9,343	14,329	
	人件費合計		0	2,504	1,421	1,441	1,441	
正職員		0	2,504	1,421	1,441	1,441		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.35	0.20	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設等の利用者で無償化の対象となった児童の運営費を給付することとなった							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税支支出）		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	保育サービスの充実に向け、国の制度に基づく適切な事業の実施により、幼児教育・保育の質と量を確保することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	法定代理受領等による給付の効率化により保護者の負担軽減につながった			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		国の制度に基づき適正に実施している。					
改革案	今後の実施方向性	維持	国の制度に基づく事業であり、引き続き適切かつ効率的に実施していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		私立幼稚園特別支援教育費補助事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園						
	意図	私立幼稚園における特別支援教育の充実を図る。						
	成果	私立幼稚園における特別支援教育の充実が図られる。						
	手段	山口県私立幼稚園協会に対する補助 (1) 特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対し、私立幼稚園協会が実施する補助事業が対象 (2) 特別教育を必要とする幼児一人当たり県と市町がそれぞれ年額131,000円を私立幼稚園協会に補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		857	978	748	360	1,474	
	事業費		131	262	393	0	393	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		131	262	393	0	393	
	人件費合計		726	716	355	360	1,081	
正職員		726	716	355	360	1,081		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.05	0.05	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	県制度を補完するもので、状況に変化はない。							
	現状の周辺環境							
今後の予想される周辺環境								
私立幼稚園の特別支援教育推進のため有効な事業であり、継続して事業を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的 妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	特別教育を必要とする幼児が在園する幼稚園に対する事業補助であり妥当性は高い			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	私立幼稚園における特別支援教育の振興に向け、県と市が連携して事業を展開することによりニーズに応じた支援ができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	私立幼稚園が実施する事業に対する補助であり効率的に実施されている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	令和4年度は実績としては上がっていないが、支援を要する児童数は増加傾向にあり、今後とも必要な事業として継続実施する。また、支援制度の拡充を要望するとともに、私立幼稚園での特別支援教育への協力について要請していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		実費徴収補足給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	●保育所等を利用する生活保護受給世帯の児童の保護者 ●新制度未移行幼稚園を利用する世帯のうち、以下のいずれかに該当する児童の保護者 ①世帯の市県民税所得割額が7万7千101円未満 ②世帯の子どものうち、小学校3年生以下の子どもで数えた場合の第3子以降						
	意図	世帯の所得状況や世帯員の状況に応じ、副食費等、実費徴収額を補助することにより、保育所等の利用支援を行う。						
	成果	子育て家庭への経済的支援を行うことで、子どもの健やかな成長を支援する。						
	手段	保育所等の実費徴収額について補助を行う。補助金額:給食費(副食材料費) 子ども1人当たり月上限額4,500円、教材費・行事費等 子ども1人当たり月上限額2,500円(生活保護世帯のみ該当)						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位:千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,998	1,133	773	387	822	
	事業費		1,272	417	418	27	462	
	特定財源	国庫支出金	423	139	139	9	154	
		県支出金	423	139	139	9	154	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		426	139	140	9	154	
	人件費合計		726	716	355	360	360	
正職員		726	716	355	360	360		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	子ども・子育て支援法に基づき、平成30年4月1日から事業を開始。							
	現状の周辺環境							
幼児教育・保育の無償化制度が開始された令和元年10月より新制度未移行幼稚園の保護者を対象に副食材料費の補助を開始。								
今後の予想される周辺環境								
新制度未移行幼稚園の動向によっては見直しが必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)		A	保護者が支払うべき副食費、日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部補助するもので妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	すべての子どもの健やかな成長の支援に向け、国の制度に基づく適切な給付により、低所得で生計が困難である者の子どもの円滑な特定教育・保育等の利用が図られた。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新制度未移行幼稚園の動向によっては見直しが必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		保護者の世帯状況等を勘案し、教育・保育に必要な実費徴収費用等の一部を給付することで、引き続き本市の子どもの健やかな成長を支援する。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		障害児保育事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	保育を必要とする障害児であり、かつ集団保育が可能な児童						
	意図	障害児に対する子育て支援の充実を図る。						
	成果	障害児の集団保育への受け入れにより、子育て支援の充実が図られる。						
	手段	(1) 障害児の保育に対応するため、障害児を受け入れている公立保育所に対し、保育士を加配 (2) 事業目的に沿った保育を実施する私立保育所に対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		障害児保育実施園数	目標値	施設	20	20	20	20
			実績値	施設	19	24	24	-
			目標達成度	%	95.0	120.0	120.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		31,213	31,825	41,540	42,268	66,615	
	事業費		30,124	30,108	39,835	40,899	62,363	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	20,000	0	0	
	一般財源		30,124	30,108	19,835	40,899	62,363	
	人件費合計		1,089	1,717	1,705	1,369	4,252	
正職員		1,089	1,717	1,705	1,369	4,252		
正職員以外		24,226	23,904	30,061	27,550	52,561		
(事業費集計済分)		(24,226)	(23,904)	(30,061)	(27,550)	(52,561)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.24	0.24	0.19	0.59		
	正職員以外 (人)	0.00	23.00	24.00	20.00	25.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成15年度より、特別児童扶養手当の支給対象障害児受け入れに対する国・県費補助金は一般財源化された。							
	現状の周辺環境							
環境変化等	更に県事業は、平成23年度より、「特別保育等推進費補助金」から「安心こども基金」を活用した交付金事業へ変更された。平成24年度以降はすべてが一般財源化され、市単独事業となった。							
	今後の予想される周辺環境							
	平成24年度より市単独事業となったが、障害児保育へのニーズに適切に対応するためには、事業の継続が必要である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	B	障害児に対する子育て支援の充実を図るうえでも必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	障害児の受け入れを困難にさせないためにも、事業を継続していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（保育所等給食材料費高騰対応分）			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	公立保育所に通所する児童						
	意図	新型コロナウイルス感染症の影響による物価上昇を理由とした給食材料費の値上げに対応するための予算を確保する						
	成果	児童に栄養バランスのとれた給食を提供する。						
	手段	新型コロナウイルス感染症の影響による物価上昇を保護者に転嫁することなく、児童に栄養バランスのとれた給食を提供するための予算を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	7,474	0	
	事業費		0	0	0	7,330	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	7,330	0	
	人件費合計		0	0	0	144	0	
正職員		0	0	0	144	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症の影響により物価が上昇している							
	現状の周辺環境							
新型コロナウイルス感染症の影響による物価上昇ではなくなってきた								
今後の予想される周辺環境								
新型コロナウイルス感染症の影響ではない理由により物価上昇が続く								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	A	保育所の給食材料費の値上げに対応するための事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	安定的で適切な給食の提供に向け、物価高騰による影響額を予算化することにより、材料費の値上げに対するこれまでどおりの給食提供に対応することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰対策として、効果的な事業であった				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	物価高騰の理由が新型コロナウイルス感染症の影響ではなくなってきた						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰への対応としては廃止					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		新型コロナウイルス対策費（幼稚園給食材料費高騰対応分）			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	公立幼稚園に通園する児童						
	意図	新型コロナウイルス感染症の影響による物価上昇を理由とした給食弁当代の値上げに対応するための予算を確保する						
	成果	児童に栄養バランスのとれた給食を提供する。						
	手段	新型コロナウイルス感染症の影響による物価上昇分を保護者に転嫁することなく、児童に栄養バランスのとれた給食を提供するための予算を確保する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	226	0	
	事業費		0	0	0	82	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	82	0	
	人件費合計		0	0	0	144	0	
	正職員		0	0	0	144	0	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	新型コロナウイルス感染症の影響により物価が上昇している							
	現状の周辺環境							
新型コロナウイルス感染症の影響による物価上昇ではなくなってきた								
今後の予想される周辺環境								
新型コロナウイルス感染症の影響ではない理由により物価上昇が続く								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税支支出）		A	幼稚園の給食弁当代の値上げに対応するための事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		C				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	保護者負担の抑制や給食内容の維持に向け、物価高騰による影響額を予算化することにより、給食弁当代の値上げに対するこれまでどおりの給食提供に対応することができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰対策として、効果的な事業であった			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	物価高騰の理由が新型コロナウイルス感染症の影響ではなくなってきた						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰への対応としては廃止					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		多子世帯応援保育料等軽減事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	民間保育サービス施設（認可外保育施設）へ通所している第3子以降で就学前の児童及び保護者						
	意図	子育て支援、少子化対策の一環として、多子世帯における経済的負担の軽減を図る。						
	成果	多子世帯の子育てに対する経済的支援が図られ少子化対策となる。						
	手段	●認可外保育施設を利用する第3子以降の児童を対象とし、年間1人5万円を限度に補助金を交付（認可保育所への多子世帯保育料等軽減措置との均衡を図るもの。） ●県制度の多子世帯応援保育料補助により第3子以降で保育料が無料となる世帯の副食費を補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		民間保育サービス施設での対象児童数	目標値	人	26	20	10	10
			実績値	人	14	10	13	-
			目標達成度	%	53.8	50.0	130.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,674	2,500	1,981	2,381	5,178	
	事業費		948	1,784	1,271	1,660	3,016	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	474	900	630	827	1,508	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		474	884	641	833	1,508	
	人件費合計		726	716	710	721	2,162	
正職員		726	716	710	721	2,162		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	全体的な事業であり、民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。							
	評価項目		評価	評価の理由				
受目的性	1. 市の関与（税金支出）		A	多子世帯の経済的負担の軽減を図るうえでも必要性が高い。				
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
有効性	4. 計画の実施状況		A	適正に実施できた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き継続していくが、できるだけ認可施設と同様の取組みを行うよう支援していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の私立認定こども園						
	意図	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保が図られる。						
	成果	特別な支援を要する児童に良質かつ適切な教育・保育を提供。						
	手段	私立認定こども園において、特別な支援が必要な児童の受入体制を構築する園に対し以下の補助事業を実施。 ○対象児童：幼保連携型認定こども園（学校法人立以外）1号認定児童 幼稚園型認定こども園 3号認定児童 ※上記各園とも、2名以上の児童が在園していることが条件 ○補助額：児童1人当たり月額 65,300円 ○対象経費：加配職員の雇用経費等 ○負担割合：国1/3、県1/3、市1/3						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	710	360	1,144	
	事業費		0	0	0	0	784	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	261	
		県支出金	0	0	0	0	261	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	262	
	人件費合計		0	0	710	360	360	
	正職員		0	0	710	360	360	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.10	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	障害児など特別な支援を必要とする児童を預かる園では、職員の加配などで経済的負担が重くなっていることから、令和3年度に事業を新設							
	現状の周辺環境							
障害児など特別な支援を必要とする児童を預かる園では、職員の加配などで経済的負担が重くなっている								
今後の予想される周辺環境								
特別な支援を必要とする児童は毎年一定数いると考えられる								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	A	特別な支援を必要とする児童の受け入れ体制の充実のためであり、妥当である				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	C					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	令和4年度においては対象施設がなかったが、障害児に対する子育て支援の充実に向け、国の制度に基づく適切な事業の実施により、多様な保育ニーズに対応している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう見直していく				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	対象施設があった場合には適切に対応していく						
改革案	今後の実施方向性	維持	対象施設があった場合には適切に対応していく					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		地域型保育給付事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	小規模保育施設 事業所内保育施設						
	意図	地域のニーズに基づき、幼児期の教育の提供について計画を策定し、給付事業を実施することで量の拡充と質の向上を図る。						
	成果	地域のニーズに基づき、幼児期の教育における給付事業の実施により、量の拡充と質の向上が図られる。						
	手段	小規模保育施設、事業所内保育施設に対する地域型保育給付費の交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						-
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		185,928	186,965	216,372	213,450	230,335	
	事業費		185,202	185,176	214,596	207,685	227,092	
	特定財源	国庫支出金	95,736	100,105	98,061	133,277	130,893	
		県支出金	40,514	39,298	36,724	43,205	49,370	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	27,000	0	0	
	一般財源		48,952	45,773	52,811	31,203	46,829	
	人件費合計		726	1,789	1,776	5,765	3,243	
正職員		726	1,789	1,776	5,765	3,243		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.25	0.25	0.80	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」により、「地域型保育給付」を創設。							
	現状の周辺環境							
評価	今後の予想される周辺環境							
	「子ども・子育て支援新制度」により創設された地域型保育給付費の給付体系に位置付けられる小規模保育施設、事業所内保育施設への給付事業であり、円滑な給付に努める。							
	評価項目		評価	評価の理由				
受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
	2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		C					
有効性	4. 計画の実施状況		A	児童の心身の健全な発達と安心して子育てができる環境の提供に向け、国の制度に基づく適切な事業の実施により、幼児教育・保育の質と量を確保することができた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	積算シートの見直しなど業務の効率化を図っている。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A		円滑な運営のために必要な支援を行っていく。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		病児保育事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	病気の急性期又は回復期にある小学生までの児童						
	意図	病気の急性期又は回復期にある児童を病児保育施設で一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。						
	成果	保護者の子育てと就労の両立を支援できる。						
	手段	家庭での保育が困難な小学生までの児童が、病気の急性期又は回復期にあり、集団保育の困難な期間において、一時的にその児童を病児保育施設で預かり、保育を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		実施医療機関	目標値	施設	4	4	4	4
			実績値	施設	3	4	4	-
			目標達成度	%	75.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		57,823	106,549	51,473	47,542	79,978	
	事業費		57,097	92,239	50,052	46,893	79,329	
	特定財源	国庫支出金	18,863	30,664	16,505	15,500	26,263	
		県支出金	18,863	30,664	16,505	15,500	26,263	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,975	10,975	15,393	4,132	3,584	
	一般財源		16,396	19,936	1,649	11,761	23,219	
	人件費合計		726	14,310	1,421	649	649	
正職員		726	14,310	1,421	649	649		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	2.00	0.20	0.09	0.09		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成16年度までは国・県費補助 (3/4) があったが、平成17年度からは「次世代育成支援ソフト交付金」の一つに位置付けられている。平成20年度からは「病児・病後児保育事業」として再編され、「保育対策等促進事業費補助金」として、国・県の補助は各1/3となる。							
	現状の周辺環境							
市内3か所の医療機関で実施していたが、徳山エリアについては十分な受入れ体制が確保できていた状況ではなかったため、令和2年度に徳山東部エリアに新たに施設を整備し、令和3年度から事業を開始した。								
今後の予想される周辺環境								
市内4か所の医療機関で実施しているが、引き続き利用状況等を検証していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与 (税金支出)	A	国の制度に基づく事業であり適切に実施していく。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全育成のためには必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き利用状況等を検証していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		保育所再編整備事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て		事業期間	～			
	基本施策	3 子育て環境の充実		会計種別				
	推進施策	3 保育サービスの充実		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者、民間事業者						
	意図	公立保育所の再編整備を推進し、保育サービスの向上と安心・安全な保育環境の確保に努める。						
	成果	多様な保育ニーズに対応した保育環境の提供						
	手段	●公立保育所の再編整備計画の策定 ●公立保育所・幼稚園の連携・一元化 ●公立保育所の民営化に伴う民間事業者の参入調整、施設整備に対する補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		再編整備に取り組んだ公立施設の数	目標値	施設	1	5	4	4
			実績値	施設	2	5	4	-
			目標達成度	%	200.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		17,476	134,789	275,558	520,809	98,726	
	事業費		2,954	129,494	263,483	501,353	84,314	
	特定財源	国庫支出金	0	0	200,736	328,884	50,000	
		県支出金	0	0	10,074	4,176	0	
		地方債	2,900	124,900	21,900	86,500	20,000	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	2,000	30,000	80,000	0	
	一般財源		54	2,594	773	1,793	14,314	
	人件費合計		14,522	5,295	12,075	19,456	14,412	
正職員		14,522	5,295	12,075	19,456	14,412		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	2.00	0.74	1.70	2.70	2.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成25年度に策定した公立保育所の再編整備方針に基づき、令和3年度末までに公立保育所5施設を民営化により廃止した。							
	現状の周辺環境							
令和2年度末に策定した「施設分類別計画」に基づき、令和3年度に「第二保育園・尚白保育園の再編整備プラン」を策定、事業者の公募・選定を行い、令和5年4月より私立保育所2施設が開設した。また、須々万保育園・須々万幼稚園の統合による認定こども園化を令和8年度を目途に進めている。								
今後の予想される周辺環境								
出生数の減少等により就学前児童の人口は減少しているものの、都市地域の保育ニーズは増大しており、利用者の推移を見据えた定員の確保が必要となっている。一方で、利用者の減少により適切な集団規模の確保が困難となっている施設については、既存施設の統合や認定こども園化等を検討していく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税支支出）	B	公立施設の方向性を検討し、安心・安全な保育環境を確保するための事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	「第二保育園・尚白保育園の再編整備プラン」に基づき、民間事業者による施設整備への補助を行なった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	民間活力を導入した施設整備を図ることで、安心・安全な施設への更新や多様な保育ニーズへの対応、コストの削減を図る余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	第二保育園・尚白保育園については、再編整備プランに基づき民間事業者を公募、令和4年度中に施設整備は完了した。今後は、公立新施設の整備候補地の整理が必要となる。また、須々万保育園・須々万幼稚園の統合による認定こども園化については、令和8年度中の施設整備・移転に向け、地域の理解を得ながら進めている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	施設分類別計画に基づき、公立施設の再編整備方針を具体化することで、安心・安全かつ多様な保育ニーズに対応した保育環境を提供していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		保育所地域活動事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内私立保育所						
	意図	地域の特性や多様化する保育ニーズに対応するため、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図る。						
	成果	保育所と地域のつながりが密接となり、地域全体で子どもを見守る機運の醸成や、保育所の地域貢献による地域の活性化が図られる。						
	手段	「世代間交流事業」「異年齢児交流事業」「育児講座」など、地域の特性や多様化する保育ニーズに応じた事業を展開する私立保育所に対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		事業実施数	目標値	件	3	3	3	0
			実績値	件	2	2	1	-
			目標達成度	%	66.7	66.7	33.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,326	413	640	455	0	
	事業費		600	198	285	95	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		600	198	285	95	0	
	人件費合計		726	215	355	360	0	
正職員		726	215	355	360	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.03	0.05	0.05	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	従前、補助対象事業であったが、平成24年度からは国庫補助対象外として市単独事業となった。							
	現状の周辺環境							
平成30年度からは私立保育所のみを事業の対象とし、公立保育所に係るものは保育所運営事業費により対応している。								
今後の予想される周辺環境								
平成24年度からは市単独事業となっており、公益性や必要性等の観点から、事業内容等の見直しを行う。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	私立保育所の地域活動への支援のため、現段階では妥当である				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね実施できた				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	事業内容・経費の見直しの余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	D	公益性、必要性の観点から検討した結果、事業を廃止した。						
改革案	今後の実施方向性	縮小	令和4年度で廃止					
	成果方向性	成果縮小						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		保育所等運営事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別						
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	保育を必要とする就学前児童及び保護者 ・保育を必要とする就学前児童及び保護者							
	意図	保護者の子育て支援の充実を図り、児童の心身の健全な発達を図る。							
	成果	保護者の子育て支援の充実を図り、児童の心身の健全な発達が図られる。							
	手段	●公立保育所11施設（定員985人）、公立認定こども園1施設（定員55人）における教育・保育の実施に必要な管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		保育所待機児童数		目標値	人	0	0	0	0
				実績値	人	5	0	2	-
				目標達成度	%	-	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		460,852	413,482	421,498	424,688	591,635		
	事業費		438,416	396,310	395,217	401,268	558,487		
	特定財源	国庫支出金	323	75	202	276	313		
		県支出金	39,677	8,674	7,091	5,618	7,091		
		地方債	6,300	0	0	0	34,800		
		受益者負担	84,969	69,709	71,126	63,226	73,373		
		その他	15,979	15,530	25,619	24,461	70,761		
	一般財源		291,168	302,322	291,179	307,687	372,149		
	人件費合計		22,436	17,172	26,281	23,420	33,148		
	正職員		22,436	17,172	26,281	23,420	33,148		
正職員以外		253,592	248,490	246,321	230,967	296,365			
(事業費集計済分)		(253,592)	(248,490)	(246,321)	(230,967)	(296,365)			
人員	正職員 (人)	3.09	2.40	3.70	3.25	4.60			
	正職員以外 (人)	0.00	163.00	163.00	163.00	159.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	公立保育所において、保育を必要とする児童に対し保育を実施。「子ども・子育て支援新制度」における保育必要量の認定及び施設の利用調整を行っている。								
	現状の周辺環境								
令和3年度末で中須保育園を休園とした。									
今後の予想される周辺環境									
児童福祉法及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、この事業を確実に実施する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）	A	公立保育所及び認定こども園の適正な管理運営のために必要な事業である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	十分な受入体制が確保できなかった。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き効率的な運営に取り組んでいく。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	周南市全体の幼児教育・保育の質の向上に向けて実施すべき事項を明確にした上で、全職員が認識し、計画的に取り組む必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		保育対策総合支援事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	令和3年度 ~				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	公・私立の保育所及び幼保連携型認定こども園						
	意図	保育所・認定こども園における保育士の業務負担を軽減し、保育の充実を図るための環境整備を支援するとともに、安心して子どもを育てることができる環境を確保する。						
	成果	保育所、認定こども園の健全な運営に資する						
	手段	◆業務のICT化等を行うためのシステム導入(保育所等におけるICT化推進事業) 保育に関する計画・記録や保護者との連絡、登降園管理等の業務に係るICT等を活用した業務支援システムの導入にかかる費用の一部を補助する。 ◆子育てサポーター事業(保育体制強化事業) 保育支援者が地域の子育て支援活動に参加する仕組みを整備するとともに、児童の園外活動時の安全管理を図る。 ◆健康支援体制強化事業(保育補助者雇上強化事業) 保育所等の事業者が、看護師、保健師等専門職の配置を行うための雇用経費の一部を補助する。						
指標	活動指標	指標名	単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		事業実施数	目標値	件	0	2	4	6
			実績値	件	0	2	4	-
			目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		0	0	4,984	10,167	61,555	
	事業費		0	0	4,274	9,446	57,952	
	特定財源	国庫支出金	0	0	2,660	4,870	28,264	
		県支出金	0	0	282	560	13,624	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	770	0	6,517	
	一般財源		0	0	562	4,016	9,547	
	人件費合計		0	0	710	721	3,603	
正職員		0	0	710	721	3,603		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.10	0.10	0.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	効率的な保育所等の運営による保育士の業務負担軽減が求められている。							
	現状の周辺環境							
令和4年度からは、新たに「保育所児童の健康支援体制強化事業」による看護師等専門職の配置への支援、保育士等の研修のオンライン化事業を開始した。								
今後の予想される周辺環境								
保育士等の業務負担の軽減による働きやすい環境の整備が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)	A	保育士等の負担を軽減し、子育て環境の充実を図るうえで必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	業務の負担軽減や保育環境の充実につながり、働きやすい環境づくりに寄与している。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	国県の補助を有効に活用し効率的な事務執行に取り組んだ。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	保育業務の負担を軽減することにより、保育の質の向上を図り、安心して子どもを育てることができる環境を確保する。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	保育環境の充実に向けて国・県の支援メニューを有効に活用しながらニーズに応じた取り組みを推進する。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	民間保育サービス施設（認可外保育施設。ただし、企業主導型保育事業を除く）及びその入所児童						
	意図	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図る。						
	成果	児童と職員の処遇向上による保育の質が向上する。						
	手段	民間保育サービス施設の職員研修経費と職員及び入所児童の健康診断経費について補助金を交付（1）研修代替職員雇用事業費補助金（2）入所児童健康診断事業費補助金（3）職員健康診断事業費補助金						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		民間保育サービス施設入所児童数	目標値	人	70	50	30	30
			実績値	人	55	37	28	-
			目標達成度	%	78.6	74.0	93.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		3,938	2,293	2,242	2,274	2,332	
	事業費		1,760	146	111	112	170	
	特定財源	国庫支出金	800	0	0	0	0	
		県支出金	500	94	74	74	106	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		460	52	37	38	64	
	人件費合計		2,178	2,147	2,131	2,162	2,162	
正職員		2,178	2,147	2,131	2,162	2,162		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成14年10月から認可外保育施設事業者の届出が義務付けられ、県による情報提供等が実施されている。							
	現状の周辺環境							
児童数の減少や認可外保育施設から地域型保育施設への移行等により補助対象となる児童数が減少傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
全体的な事業であり、民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上のため、継続して事業を実施する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的	1. 市の関与（税支支出）	B	認可外保育施設へ入所している児童及び職員の処遇向上を図るうえでも必要性が高い。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正に実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	適正かつ効率的な事務ができるよう常に見直している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	民間保育サービス施設（認可外保育施設）の入所児童の処遇向上を図っていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き継続していくが、できるだけ認可施設と同様の取組みを行うよう支援していく必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		幼児ことばの教室運営費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市内在住のことばに課題をかかえる3歳以上の未就学児						
	意図	ことばに課題をかかえる幼児・保護者への支援を行うことで、個に応じた望ましい育成を図る。						
	成果	ことばに課題をかかえる幼児・保護者に対して個に応じた育成ができる。						
	手段	ことばに課題をかかえる幼児のことばの改善を図るための通級指導 (1) 指導に必要な嘱託職員を配置 (2) 指導環境の整備 (3) 保護者、各幼稚園・保育所等関係機関への啓発						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		相談件数	目標値	件	80	80	90	90
			実績値	件	81	92	93	-
			目標達成度	%	101.3	115.0	103.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		19,727	26,258	28,314	33,552	36,325	
	事業費		4,965	4,578	5,940	6,529	9,302	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,965	4,578	5,940	6,529	9,302	
	人件費合計		14,762	21,680	22,374	27,023	27,023	
正職員		14,762	21,680	22,374	27,023	27,023		
正職員以外		4,754	4,294	5,736	6,278	8,791		
(事業費集計済分)		(4,754)	(4,294)	(5,736)	(6,278)	(8,791)		
人員	正職員 (人)	2.03	3.03	3.15	3.75	3.75		
	正職員以外 (人)	0.00	3.00	3.00	4.00	4.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	当初は今宿幼稚園に付随した教室として事業を開始し、教育委員会直轄として幼稚園指導担当が直接指導管理を行っていた。							
	現状の周辺環境							
平成27年度より、市長部局が「補助執行」で業務を担っており、「徳山教室」「新南陽教室」「熊毛教室」の3教室を設置している。								
今後の予想される周辺環境								
ことばの支援や指導を要する児童の増加が見られる状況において、有効な事業であり、継続して事業を実施する必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)	A	ことばに課題をかかえる幼児に対する相談は多い。個に応じた望ましい育成を図るうえでも、市が実施する意義が高い。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	多くの相談があるが一人ひとりきめ細かな対応を行っている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現在は、学校の空き教室等を利用して実施しているが、今後は、利用者のニーズにあった場所や時間等で実施していくことも必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	ことばに課題をかかえる幼児・保護者への必要な支援であり、幼児一人ひとりの個性を尊重し、可能性を伸ばす教育の充実に努めていく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		幼児教育推進事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	1 教育の充実	会計種別					
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市内の公私立幼稚園、保育所及び認定こども園						
	意図	幼児教育に携わるすべての職員の資質を向上させ、本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す。						
	成果	幼児教育に携わるすべての職員の資質をの向上による、本市の幼児教育の質の向上につながる。						
	手段	乳幼児教育センターを設置し、公私立幼稚園・保育所・認定こども園等の合同研修会の実施などにより、幼児教育の更なる質の向上を図る。指導担当以外に幼児教育アドバイザーを配置し職員の育成を行うとともに、幼保小連携推進調整監を配置し小学校教育との円滑な接続の推進を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		合同研修会への参加率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	80	79.6	72.3	-
			目標達成度	%	80.0	79.6	72.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		11,054	7,005	10,068	12,446	13,519	
	事業費		162	2,712	2,965	3,078	3,431	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	1,306	1,463	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		162	2,712	2,965	1,772	1,968	
	人件費合計		10,892	4,293	7,103	9,368	10,088	
正職員		10,892	4,293	7,103	9,368	10,088		
正職員以外		0	2,468	2,805	2,933	3,217		
(事業費集計済分)		(0)	(2,468)	(2,805)	(2,933)	(3,217)		
人員	正職員 (人)	1.50	0.60	1.00	1.30	1.40		
	正職員以外 (人)	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成29年度から、幼児教育に対して専門的な知見や豊富な実践経験を持つ「幼児教育アドバイザー」を市独自で設置し、幼稚園、保育所や認定こども園といった幼児教育・保育施設の枠を越えた合同研修会の企画・実施、また、施設の希望に応じて園訪問を行い、助言等を行っている。							
	現状の周辺環境							
これまでの幼児教育の質の向上に加え、小学校教育との円滑な接続の推進についても取り組みを進めるため、令和2年度から新たに「幼保小連携推進調整監」を配置して対応している。また、令和4年度からは取組の拠点として「乳幼児教育センター」を設置。								
今後の予想される周辺環境								
周南市全体の幼児教育の更なる質の向上を図るため、本市のアドバイザーを中心に、教職員の相互理解と連絡体制を整備するとともに、職員の質の向上を目的とする研修会の開催や園訪問等を継続して行い、実践的な幼児教育の理解推進を図る。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	本市の幼児教育の更なる質の向上を目指す上でも、関係する職員の資質向上を図る本事業の必要性は高い。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	オンラインによる合同研修（講演会）と幼保小連携推進調整監による訪問指導等の活動を実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	現場での指導だけでなく、必要に応じオンラインによる会議や指導等も行っていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	周南市全体の幼児教育・保育の質の向上を図るため、令和4年度に乳幼児教育センターを設置。コロナ禍においてもオンラインによる合同研修や教育委員会と連携した幼保小連携交流に計画的に取り組んだ。						
改革案	今後の実施方向性	拡充	公私立保育所・幼稚園・認定こども園等の枠を超えて事業を実施することで、周南市全体の幼児教育の質の更なる向上を図る必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		幼稚園運営事業費			担当所属	こども局・こども支援課			
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～					
	基本施策	1 教育の充実	会計種別						
	推進施策	5 幼児教育の充実	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	公立幼稚園児							
	意図	公立幼稚園の適正な管理運営を行うことで、幼児教育の機会を確保する。							
	成果	公立幼稚園の幼児の実態に応じた教育、環境整備を行うとともに、特別な配慮を要する幼児に、きめ細かな指導ができる。							
	手段	公立幼稚園の適正管理及び効果的な幼稚園運営の実施 (1) 幼稚園運営に必要な臨時職員の配置 (2) 幼稚園教育の効果をあげるための環境整備 (3) 特別な配慮を要する園児に対する補助員の配置							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		公立幼稚園充足率		目標値	%	50	20	20	20
				実績値	%	23.5	22.6	20.7	-
				目標達成度	%	47.0	113.0	103.5	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		38,642	36,120	33,446	38,980	45,358		
	事業費		31,236	30,754	28,119	32,495	38,152		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	761		
		県支出金	1,212	1,746	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	6,480	1,361	909	978	2,193		
		その他	0	0	0	4	4		
	一般財源		23,544	27,647	27,210	31,513	35,194		
	人件費合計		7,406	5,366	5,327	6,485	7,206		
正職員		7,406	5,366	5,327	6,485	7,206			
正職員以外		22,205	19,431	19,032	20,682	24,617			
(事業費集計済分)		(22,205)	(19,431)	(19,032)	(20,682)	(24,617)			
人員	正職員 (人)	1.02	0.75	0.75	0.90	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	16.00	16.00	15.00	15.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成25年に策定した「周南市公立幼稚園の再編整備について」に基づき、平成26年度末までに、都市地域4園については廃園、西部地域3園については統合を行った。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	平成27年度以降、公立幼稚園8園（休園施設含む）を管理・運営してきたが、令和元年度末で鹿野幼稚園を廃止し、令和2年度から鹿野こども園を設置した。また、令和2年度末で福川南幼稚園を廃止した。								
	今後の予想される周辺環境								
	女性就業者の増加と少子化により公立幼稚園の利用者は大きく減少することが想定される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	公立幼稚園の適正な管理運営を行い、幼児教育の機会を確保できた。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	適正な幼稚園運営を実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	利用者の減少が顕著であることから、他園との交流を行うなど、集団生活の中で、多様な経験・体験ができる環境づくりに努める。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	私立幼稚園との役割分担のもと、幼児教育の一層の向上に努めていく。							
改革案	今後の実施方向性	維持	研修の充実や小学校教育へ円滑に移行するための幼児教育の質の向上を図るとともに今後の利用者の減少を踏まえ、他園との交流を一層深めるとともに、地域状況に応じ、認定こども園化等による園の統廃合についても検討を進める。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							適切な保育環境の確保、幼児教育の質の向上	

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		利用者支援事業費			担当所属	こども局・こども支援課		
基本情報	分野	1 教育・子育て	事業期間	～				
	基本施策	3 子育て環境の充実	会計種別					
	推進施策	3 保育サービスの充実	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	子ども及びその保護者						
	意図	教育・保育施設を円滑に利用できるよう、当事者目線の寄り添い型の支援を実施する。						
	成果	教育・保育施設の円滑な利用が図られる。						
	手段	「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、子ども及びその保護者が教育・保育施設を円滑に利用するための支援を行う専門職員を配置。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		設置箇所数	目標値	箇所	1	1	1	1
			実績値	箇所	1	1	1	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		1,799	2,215	2,411	2,831	3,177	
	事業費		1,799	2,215	2,411	2,831	3,177	
	特定財源	国庫支出金	600	738	1,607	1,989	2,117	
		県支出金	600	738	402	497	529	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		599	739	402	345	531	
	人件費合計		0	0	0	0	0	
正職員		0	0	0	0	0		
正職員以外		1,736	1,994	2,180	2,699	2,870		
(事業費集計済分)		(1,736)	(1,994)	(2,180)	(2,699)	(2,870)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、「利用者支援事業」を創設。							
	現状の周辺環境							
令和3年度から「子ども・子育て支援交付金」の補助率が国2/3、県1/6、市1/6に引き上げられた。								
今後の予想される周辺環境								
地域子ども・子育て支援事業の質の向上を図るため、周南市子ども・子育て支援事業計画に従い実施する事業である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）	A	多様な形態がある教育・保育施設を保護者目線で円滑に利用してもらうためにも必須の事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	専門職員が窓口業務や電話対応等において、柔軟かつ適切に対応している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	引き続き保護者に寄り添う対応を心がけていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	利用者支援事業の普及と適正な実施のため、本事業を確実に実施していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							